

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表と効果検証結果

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設しました。地方公共団体は、事業終了後に臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で行うこととなっております。

令和4年度に臨時交付金を活用した各事業等の実施状況等は次のとおりです。

No.	事業名	概要・目的	対象	実施状況	決算額 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証結果
1	高齢者物価高騰対策事業（原油・物価高騰対応分）	65歳以上の高齢者に対し1人1万円の町共通商品券を交付し、生活を支援するとともに、町内で使用できる商品券とすることで、町内事業者への支援を図る。	町内在住の65歳以上	交付件数：13,781件	78,323	54,502	R4年7月	R5年3月	町内在住の65歳以上の高齢者13,781名に町共通商品券を交付し、町内商業施設等での活用がなされた。
2	高齢者物価高騰対策事業（重点交付金対応分）				78,319	78,319			
3	新型コロナ対策中小企業支援補助金	原材料費等の高騰を踏まえ、中小企業が実施する新製品・新サービス等の開発、市場拡大、魅力ある店舗づくりのほか、デジタル化等による業務の变革やデジタル活用の取組を行う売上や生産性の向上を行う経費を補助する。	町内中小企業等	補助件数：32件 (30事業者)	23,240	20,000	R4年9月	R5年3月	原材料費等の高騰の影響を受ける中小企業等が行う事業に対し、30事業者32件の補助を行い、事業継続のための支援を行った。
4	学校給食費補助事業	小学校給食の食材料費高騰分の費用を補助することで、従前と同様の食材での給食提供を実施するとともに、生活支援として給食費を一部補助することにより、子どものいる世帯の物価高騰による家計影響を軽減する。	町立小学校及び小学校児童（保護者）	補助件数：町立小学校（5校）及び小学校児童（保護者）2,815人	10,878	10,000	R4年9月	R4年9月	町立小学校5校に食材料費の物価高騰分の補助を行うことで、従前と同様の食材による給食提供を行うとともに、子どものいる世帯の物価高騰による家計影響の軽減を行った。
5	小・中学校体育館可搬式空調機設置事業	町立小中学校体育館へ可搬式空調機を設置し、学校行事及び授業や避難所利用時に空気を循環させることで新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減するとともに、あわせて熱中症対策を図る。	町立小学校及び中学校	設置学校数：町立小学校及び中学校（8校分）	170,049	127,723	R4年9月	R5年3月	町立小中学校8校に可搬式空調機を設置することで、新型コロナウイルス感染症リスクの軽減や熱中症対策を行った。
計					360,809	290,544			